

各都道府県総務部長 殿
(市町村担当課扱い)
(東京都区政課扱い)
(人事研修担当課扱い)

埼 玉 県 企 画 財 政 部
部 長 堀 光 敦 史
一 般 財 団 法 人 地 方 自 治 研 究 機 構
常 務 理 事 廣 澤 英 治
(公 印 省 略)

令和2年度自治振興セミナーの開催について

貴職におかれましては益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、埼玉県と一般財団法人地方自治研究機構は共同して、地方公共団体職員等の政策形成能力の向上等を目的に都道府県及び市区町村の長、議員及び職員の皆様を対象とした「令和2年度自治振興セミナー」を別紙のとおり開催することとしました。

つきましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、貴都道府県内市区町村並びに貴都道府県の法制執務担当課、企画主管課、議会事務局等に御案内いただけますようよろしくお願い申し上げます。

なお、受講申込については、10月23日(金)までに、受講を希望される方が直接当機構のお申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar3) 又は当機構ホームページに掲載している受講申込書様式 (<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>) によりメール (koshu@rilg.or.jp) 又は FAX にてお願いします(貴職によるとりまとめは不要です)。

おって、政令指定都市には別途御案内を送付しております。

※本セミナーの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ソーシャル・ディスタンスの確保等、最大限の配慮を行います。そのため、10月23日前でも、定員になり次第締め切らせていただくことを御了承ください。

<連絡先>

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

(担当) 法制執務部主任研究員 平林

電話番号 : 03 (5148) 0662

F A X 番号 : 03 (5148) 0664

メールアドレス : hosei@rilg.or.jp

令和2年度自治振興セミナー（埼玉会場）受講申込書

受講者氏名・事務連絡担当者氏名等

都道府県	市区町村	所属部課	職名	氏名	連絡先(TEL・FAX・E-mail)
					TEL: FAX: E-mail:
					TEL: FAX: E-mail:
					TEL: FAX: E-mail:
【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】					
団体名		所属		職名	氏名
住所 〒					
TEL					
【その他連絡事項があれば記入してください】					

(注) 受講票等は発行しません。会場受付に直接お越しください。

受講申込みについては、お申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar3) からもお申込みいただけます。

申込期限 令和2年10月23日

(申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、お問い合わせください。)

申込先 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14番16号

TEL:03-5148-0662 FAX:03-5148-0664 E-mail:koshu@rilg.or.jp

※37.5度以上の熱や咳の症状が見られる方については、受講を御遠慮ください。

※会場内ではマスクを着用してください。(マスクを着用いただけない方については、入場をお断りする場合があります。)

御所属 _____

お名前 _____

質 問 票

(質問先)

稲継 裕昭 講師

(質問先)

片山 善博 講師

(質問先)

中村 文彦 講師

時間の都合等により、お答えできない場合もありますので、どうぞ御了承ください。

自治振興セミナー 実施要領

1 目 的

人口減少問題の克服と成長力の確保を目指す地方創生では、地方において、「地方版総合戦略」に掲げた施策全般にわたり本格的に事業展開を図るなど、全力で取組みを進めているところです。

今年、平成12年(2000年)の地方分権一括法の施行から20年目の年にあたります。機関委任事務が廃止され、国の関与の見直しが行われるとともに、今日に至るまで、地方公共団体に対する義務付け・枠付の見直しや事務・権限の移譲などが進められてきました。

このような地方創生の推進、地方分権改革の進展に伴って、地方公共団体が、自主的かつ主体的に地域の実情に合った施策を展開するためには、地方公共団体の職員及び議会議員の一人ひとりが、地方創生や地方分権改革に対する理解を深めるとともに、政策の形成と実効性の確保に関する知識を深めることが重要です。

本セミナーは、以上のような背景を踏まえ、地方公共団体の職員及び議会議員の政策形成能力、法務能力の向上を図ることを目的として、都道府県と一般財団法人地方自治研究機構が共同して実施するものです。

2 会 場

- (1) 共 催 埼玉県及び一般財団法人地方自治研究機構
(2) 日 時 令和2年11月2日(月) 13:00~17:00
(3) 場 所 埼玉県県民健康センター 大ホール
〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-824-4801

(4) 受講対象者 (150名程度)

- ① 市区町村の長、企画担当課、講演テーマに関わる担当課及び法制執務担当課の職員並びに市区町村議会議員
② 都道府県の長、市区町村担当課、企画担当課、講演テーマに関わる担当課及び法制執務担当課の職員並びに都道府県議会議員

(5) 講師・セミナー次第

- ① 挨拶 (13:00~13:10)
② 「AI、RPAによる自治体業務の革新」 (13:10~14:20)
早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭 氏
③ 「国難と地方自治ー人口減少やパンデミックをどう克服するか」 (14:30~15:40)
早稲田大学公共経営大学院教授 片山 善博 氏
④ 「人口減少時代の地域の公共交通の課題」 (15:50~17:00)
横浜国立大学副学長・都市イノベーション研究院教授 中村 文彦 氏

※演題等については都合により変更することがあります。

3 受 講 料 無 料

※本セミナーの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ソーシャル・ディスタンスの確保等、最大限の配慮を行います。そのため、定員になり次第締め切らせていただくことを御了承ください。

※37.5度以上の熱や咳の症状が見られる方については、受講を御遠慮いただいております。

※会場内ではマスクの着用をお願いしております。マスクを着用いただけない方については、入場をお断りする場合があります。

【自治振興セミナー会場 埼玉県県民健康センターへのご案内】

会場までの交通案内

■ 鉄 道	JR 京浜東北線浦和駅西口から徒歩 15 分。JR 埼京線中浦和駅東口から徒歩 20 分。
■ バ ス	仲町三丁目バス停から徒歩約 4 分、労金会館バス停から徒歩約 4 分、埼玉会館バス停から徒歩約 5 分。
■ 駐 車 場	お車でのご来館はご遠慮願います。

埼玉県県民健康センター 〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 3-5-1 TEL. 048-824-4801

